

2024年度 熊本経済同友会 提言

～ 次の100年に向けた『産業と地域のバランスある発展』～

数年来の産業集積の動きも、いよいよ量産開始の段階を迎えている。これから先本県経済は、新生シリコンアイランドの中心地として間違いなく大きく発展していく。しかしながらそれが、県外資本に過度に依存する状態、あるいは産業や地域のバランスを著しく欠いた状態となるのであれば、県民が本質的な豊かさを得ることはできない。

県と県内45市町村が連携し一体となった「官」と、「産」「学」が協力し、長期的な視点で地域のグランドデザインを描き、プランニングし、それぞれの産業を守り育てる「ゾーニング」を進める。その上で地域経済の真の活性化を進めることが必要である。また急速に社会変容が進む中、一段上のスピード感を持って様々な課題に取り組んでいくことも求められる。

未来に向けた「産業と地域のバランスある発展」「ヒトと資金が県内に集まり循環する豊かな社会」実現のため、以下提言する。

I. 産業振興・産業集積対応

かつてない勢いで進む産業集積。この動きを地元確実に根付かせることが重要である。そのためには、引き続き幅広い範囲の企業を熊本・九州に誘致し、投資・再投資を促していくこと、サプライチェーンの様々な階層に地元企業が参画すること、産業集積に伴って発生する様々な波及効果を確実に取り込むことが必要である。

また製造関連産業の振興だけでなく、県内人口が減少していく中、関係・交流人口を増やし、経済の厚みを維持・増加させていく取り組みも必要である。

- (1) 幅広い業種範囲での関連企業誘致
進出企業に対する広域にわたる県内投資促進、県内調達促進
- (2) 県内企業の技術高度化のための支援体制構築、研究・開発・企画部門誘致、
県産業技術センターの拡充等による支援体制強化
- (3) 県内企業情報・保有技術等発信、産業技術・業務マッチング、サプライチェーン参入支援

- (4) 「熊本サイエンスパーク」構築を意識した地域設計、点ではなく面としての都市圏開発、パーク内ミュージアム設立・視察ルート整備
- (5) 県内の歴史遺産・自然や文化等観光資源を活用した観光振興
インバウンド対策の強化
- (6) スポーツ施設の更新・新設、まちづくりと一体となった回遊・滞在を意識した施設配置プランニング
スポーツを通じた熊本の魅力発信、次世代の県民が「元気な熊本で働きたい」と思う環境の実現

II. 交通渋滞解消・交通インフラ整備

産業振興・経済発展は「スムーズでストレスのない交通」なくしては実現不可能であり、対応を進めなければ、産業集積効果は確実に減殺されてしまう。しかしながら、現実の熊本都市圏は全国的に見ても渋滞が激しく、県全体あるいは県外との接続という面でも課題が多い。将来を見据えた「100年の大計」として交通構想を構築すると共に、具体的施策の着実な実行及びデータに基づく効果の検証・継続的な取り組みにより、喫緊の課題である足元の交通渋滞、移動ストレスを早急に解消する必要がある。

- (1) 「熊本県新広域道路交通計画『10分・20分構想』」の完成期日・具体的ルート案の確定・明示、高規格道路ネットワーク整備の着実な進展
- (2) 主要交差点の立体交差化、道路拡幅、跨線橋・アンダーパス整備、右折レーン整備・右折制限の強化、交通信号タイミング調整、中心市街地への進入規制エリア設定検討、パーク&ライド拡充等々、交通を阻害する様々なボトルネック解消策の実施
- (3) 鉄道網の早期復旧、空港アクセス鉄道、豊肥本線高架化・複線化、道路交通を阻害しない路線計画、市電・熊本電鉄等を含む「グランドデザイン」の策定と実行
- (4) グリーンスローモビリティ・自転車等持続可能な移動手段利用促進、バス・電車輸送力強化（連結車両数増・増便）による定時性と輸送能力の確保
- (5) 行政広報による、各種メディアを通じた継続的・徹底的な啓発（自家用車利用削減、徒歩・自転車・公共交通機関利用促進）
- (6) IOT・ICT・AIを活用した効率性の高い交通管理システムの整備

以上、主要企業が量産体制を確立し本県経済が新たなステージに入る2030年を目標期限とし、重点的投資を行い事業完了、若しくは完了目処をつけることを求める。

なお本項に関しては、産業界としても「車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍」に貢献すべく、時差出勤や公共交通機関利用促進等の取り組みを開始しており、官民連携して課題対応していきたい。

Ⅲ. 熊本市役所建替えを契機とした「まちづくり」と「賑わい創出」

熊本市役所の建替えは、市民の安全と利便性を確保し、将来にわたる持続可能な行政運営を実現するために不可欠である。中心市街地の顔に位置する庁舎の移転・建替えによる経済効果や賑わい創出の実現に向け、着実かつ早急な取組みを求める。

- (1) 移転・建替え、及び跡地再開発完了までの期間、周辺地域の商業活動の停滞を招かないようなスピード感を持った建設・移転プランの推進
- (2) 庁舎の複合施設化や用地有効活用等、周辺地域の賑わい創出の起爆剤となり得る計画の策定
- (3) 熊本市中心市街地ランドデザイン 2050 の産官学連携による取組み推進

Ⅳ. 農業振興・食糧安全保障

気候変動・地政学リスクの高まりに伴う食糧安全保障の観点から、国内有数の規模と質を誇る本県農業を守り育てていく必要性が高まっている。しかしながら県内での製造業集積に伴い、産業としての農業の持続可能性は、逆に失われつつある。畜産農業では飼料生産・飼育・堆肥活用の資源循環サイクルが途切れ、耕種農業でも用地不足から事業存続できない「農業サプライチェーン分断」状態になっている。今後、事業者が活路を求め県外に流出する事態も想定され、優良農地の新規確保や経営革新支援が求められる。

- (1) 都市化・工業化する地域と農業振興を図るべき地域との「ゾーニング計画」策定、農業用地確保、遊休地・耕作放棄地活用、用地紹介・マッチング
- (2) 農業の経営革新支援、効率化・大規模化の支援策展開
- (3) 食料サプライチェーンの構築と、地域企業の参画
- (4) アグリテック推進支援、UXプロジェクトにおける食・農分野加速化

Ⅴ. 人材確保・育成、就業者支援

産業集積に伴い一部地域では人口の社会増がみられる一方、県内人口は毎年減少している。最新の社人研（国立社会保障・人口問題研究所、2023年）報告では、今後30年の間に県内総人口は38万人減少（△27%）、生産年齢人口は29万人減少（△17%）との推計が示された。

またこの状況下、大学コンソーシアム熊本は県内大学2023年3月卒業生の県内就職率が47.9%、高等専門学校生（理工系）の同比率が18.6%の水準にとどまったことを公表している。

円滑な経済運営のためには、人材確保・育成・流出防止は極めて重要であり、緊急性の高い課題である。

- (1) 人材マッチング支援、移住定住、UIJターン推進
- (2) 学生就職支援（県内就職者奨学金返還支援制度等）
- (3) 絆特区の規制緩和範囲拡大による外国人材流入支援
外国人が暮らしやすい環境づくり
- (4) 「価値を創造」するだけでなく「価値を獲得」できるイノベーション人材の育成・確保支援、産官学連携
- (5) 県内教育機関連携支援、熊本県立技術短期大学校の拡充・大幅増強
- (6) リカレント・リスキリング教育、DX・AI・グローバル人材育成支援
- (7) 共働き世代に向けた施策展開、女性が働きやすい職場づくり支援、子供を産み育てやすい環境の実現、介護支援策の展開

Ⅵ. 環境保全、CN・SDGs

経済発展は環境保全と同時実現が条件であり、熊本の豊かな自然は、確実にかつ完全に保全されるべきである。水資源保護や草原再生、阿蘇地域の景観・自然環境保護等は象徴的な問題であるが、それだけに留まらず、県内に散在する様々な課題への対応が求められる。

- (1) 地下水涵養策の確実な進展、ダム工業用水等未利用水源の活用
- (2) 化学物質を含む水質調査・大気環境調査、モニタリングの定期実施と産官学連携強化・情報共有
- (3) カーボンニュートラル推進、再生可能エネルギー開発（太陽光、風力、水力、地熱）
- (4) 阿蘇の草原や美しい景観の保全に向けた世界文化遺産登録の推進

自然と文化の豊かさを守り、同時に産業と地域をバランス良く発展させ、次の100年に向け理想の状態を引き継いでいくため、行政と産業界が連携し、以上の施策に取り組むことを提言する。

2024年11月27日

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久
代表幹事 平田 雄一郎



